

令和6年度 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、学園の1年間の教育研究活動やこれに付随する「当年度の活動に対応するすべての収入と支出」の内容を明らかにし、また現金預金の1年間の動きを表します。

学校法人会計では、本来あるべき年度に収支を計上する発生主義を採っていることから、収入・支出の計上額と実際の資金の出入りに差が生じます。そのため、年度の活動に対応する収入・支出と支払資金残高の整合性を保つための調整勘定(期末未収入金、前期末前受金、期末未払金、前期末前払金など)が必要となります。

資金収入調整勘定

- (期末未収入金) 当年度の諸活動に対応する資金収入であるが、当年度では支払資金(現金預金)が増加しない。翌年度以後において「前期末未収入金収入」として支払資金の収入とすべきもの。
- (前期末前受金) 当年度の諸活動に対応する資金収入であるが、当年度では支払資金(現金預金)が増加しない。前年度以前において「前受金収入」として支払資金の収入となったもの。

資金支出調整勘定

- (期末未払金) 当年度の諸活動に対応する資金支出であるが、当年度では支払資金(現金預金)が減少しない。翌年度以後において「前期末未払金支出」として支払資金の支出となるべきもの。
- (前期末前払金) 当年度の諸活動に対応する資金支出であるが、当年度では支払資金(現金預金)が減少しない。前年度以前において「前払金支出」として支払資金の支出となったもの。

収入の部

(単位 千円)

科目	予算	決算	差異
① 学生生徒等納付金収入	7,990,770	7,982,718	8,052
② 手数料収入	112,540	120,685	△ 8,145
③ 寄付金収入	2,450	3,375	△ 925
④ 補助金収入	814,370	808,485	5,885
⑤ 資産売却収入	3,771,200	3,771,510	△ 310
⑥ 付随事業・収益事業収入	895,440	964,075	△ 68,635
⑦ 受取利息・配当金収入	93,160	97,222	△ 4,062
⑧ 雑収入	649,840	696,424	△ 46,584
⑨ 借入金等収入	0	0	0
⑩ 前受金収入	2,413,860	2,288,665	125,195
⑪ その他の収入	560,900	553,291	7,609
⑫ 資金収入調整勘定	△ 2,610,270	△ 2,721,814	111,544
期末未収入金	△ 450,300	△ 561,849	111,549
前期末前受金	△ 2,159,970	△ 2,159,965	△ 5
A 計(①~⑫) (資金収入)	14,694,260	14,564,637	129,623
B 前年度繰越支払資金	10,587,900	10,587,899	1
C 収入の部合計 (A+B)	25,282,160	25,152,535	129,625

支出の部

(単位 千円)

科目	予算	決算	差異
① 人件費支出	5,881,610	5,892,643	△ 11,033
教員人件費支出	3,780,180	3,773,001	7,179
職員人件費支出	1,648,160	1,639,031	9,129
役員報酬支出	19,110	20,307	△ 1,197
退職金支出	434,160	460,304	△ 26,144
② 教育研究経費支出	2,335,220	2,176,203	159,017
③ 管理経費支出	607,400	564,110	43,290
④ 借入金等利息支出	2,550	2,539	11
⑤ 借入金等返済支出	22,460	22,460	0
⑥ 施設関係支出	745,050	720,366	24,684
⑦ 設備関係支出	464,980	428,251	36,729
⑧ 資産運用支出	4,000,100	4,003,261	△ 3,161
⑨ その他の支出	629,060	864,484	△ 235,424
⑩ 資金支出調整勘定	△ 518,100	△ 553,445	35,345
期末未払金	△ 427,400	△ 462,749	35,349
前期末前払金	△ 90,700	△ 90,696	△ 4
D 計(①~⑩) (資金支出)	14,170,330	14,120,871	49,459
E 翌年度繰越支払資金 (C-D)	11,111,830	11,031,664	80,166
F 支出の部合計 (D+E)	25,282,160	25,152,535	129,625

※差異については予算-決算の対比となっています。

令和6年度決算の概要

令和6年度決算の概要は以下の通りです。

令和6年度決算の資金収入	14,564,637千円 (令和6年度予算比 129,623千円減)
令和6年度決算の資金支出	14,120,871千円 (令和6年度予算比 49,459千円減)

令和6年度予算と令和6年度決算の差異の主な理由 ※千円未満は四捨五入しています。

(1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入(8,052千円減)
教育充実費収入4,090千円の減、実験実習料収入5,337千円の減等によるものです。
- ② 手数料収入(8,145千円増)
入学検定料収入7,019千円の増等によるものです。
- ③ 寄付金収入(925千円増)
主な内容は、学生支援奨学金としてすみれ会および紫友会からの寄付金等によるものです。詳細は、令和6年度寄付金に記載しています。
- ④ 補助金収入(5,885千円減)
国庫補助金収入2,797千円の減、地方公共団体補助金収入9,167千円の減等によるものです。
- ⑤ 資産売却収入(310千円増)
杉並国際学生会館の土地等の売却771,510千円、1年以内の短期資金運用を行った有価証券3,000,000千円が満期となり償還されたことによるものです。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入(68,635千円増)
補助活動収入15,008千円の増、収益事業からの寄付金(収益事業収入)予算800,000千円に対し、決算850,000千円となり50,000千円の収入増によるものです。
- ⑦ 受取利息・配当金収入(4,062千円増)
着実かつ効果的に運用した受取利息収入の増等によるものです。
- ⑧ 雑収入(46,584千円増)
退職者増による私立大学退職金財団交付金収入22,822千円の増、その他の雑収入18,504千円の増等によるものです。
- ⑩ 前受金収入(125,195千円減)
令和7年度新入生の授業料収入他によるものです。収入減の理由は、前受金収入の見込み相違のため、収入減となりました。
- ⑪ その他の収入(7,609千円減)
教育振興資金取崩収入2,366千円の減等によるものです。
- ⑫ 資金収入調整勘定(111,544千円増)
期末未収入金111,549千円の増によるものです。
A 計は令和6年度1年間の全ての収入です。
C 収入の部合計
令和6年度1年間の全ての収入と前年度の繰越支払資金の合計です。

(2) 支出の部

- ① 人件費支出(11,033千円増)
教員人件費7,179千円の減、職員人件費9,129千円の減、退職者増により退職金26,144千円の増等によるものです。
ベースアップ加算約20,000千円の増、退職者内訳(定年)学校19名 収益2名 (中途)学校28名 収益5名
期末手当(賞与)支給率4.5ヶ月
- ② 教育研究経費支出(159,017千円減)
報酬委託手数料45,318千円の減、消耗品費33,705千円の減、奨学費20,941千円の減、旅費交通費19,045千円の減、研修費16,219千円の減等によるものです。
- ③ 管理経費支出(43,290千円減)
広告費23,348千円の減等によるものです。広告費減の主な理由は、広告費を前年度に前払いしたためです。
- ⑥ 施設関係支出(24,684千円減)
F館熱源設備改修工事、F館B2F.4F空調設備改修工事(空調Ⅶ期工事)、所沢倉庫改修工事等によるものです。
詳細は、令和6年度施設・設備関係の主な事業に記載しています。
- ⑦ 設備関係支出(36,729千円減)
パソコン、マシン、プロジェクター他各教室・研究室等の備品等の購入によるものです。
詳細は、令和6年度施設・設備関係の主な事業に記載しています。
- ⑧ 資産運用支出(3,161千円増)
減価償却引当特定資産への繰入れを、杉並国際学生会館の売却収入により500,000千円増額し、総額1,000,000千円の繰入れを行い、1年以内の短期資金運用のため、有価証券3,000,000千円を購入したことによるものです。
- ⑨ その他の支出(235,424千円増)
預り金支払支出、前払金支払支出の増等によるものです。
- ⑩ 資金支出調整勘定(35,345千円増)
期末未払金の増等によるものです。
D 計は令和6年度1年間の全ての支出です。
E 翌年度繰越支払資金(80,166千円減)
前受金収入の減、期末未収入金収入の増等によるものです。
- F 支出の部合計
令和6年度1年間の全ての支出と翌年度への繰越支払資金の合計です。

令和6年度 活動区分資金収支計算書【資金収支計算書の付表】

「活動区分資金収支計算書」は資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとに資金の流れを把握しようという計算書です。

- 教育活動による資金収支……本来の教育活動の収支（下記2つの活動以外の活動に係る収支）
- 施設整備等活動による資金収支……教育活動をインフラ面から支える活動に係る収支。施設設備の取得または売却、資産の額の増加を伴う施設設備の改修等。
（施設設備の修繕費や除却に伴う経費は含まない）
- その他の活動による資金収支……以下の4つの活動に限定：①財務活動、②収益事業に係る活動、③預り金等の受け払い等の経過的な活動、④過年度修正額
- 補助金収入と寄付金収入…… 寄付金は寄付者の意思により、補助金は交付目的により、その収入は教育活動と施設整備等活動に区分されます。

		(単位 千円)		
		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,982,718	
		手数料収入	120,685	
		特別寄付金収入	3,336	
		一般寄付金収入	39	
		経常費等補助金収入	779,736	
		付随事業収入	114,075	
		雑収入	694,277	
		教育活動資金収入計	9,694,866	
	支出	人件費支出	5,892,643	
		教育研究経費支出	2,176,203	
		管理経費支出	562,423	
教育活動資金支出計		8,631,269		
		差引	1,063,597	
		調整勘定等	72,005	
		教育活動資金収支差額	1,135,601	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	0	
		施設設備補助金収入	28,749	
		施設設備売却収入	771,476	
		施設整備等活動資金収入計	800,225	
	支出	施設関係支出	720,366	
		設備関係支出	428,251	
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,003,056	
		施設整備等活動資金支出計	2,151,672	
			差引	△ 1,351,447
			調整勘定等	△ 97,362
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,448,809	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 313,208	

		(単位 千円)	
		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	34
		有価証券償還収入	3,000,000
		教育振興資金取崩収入	9,234
		貸付金回収収入	589
		小計	3,009,858
	支出	受取利息・配当金収入	97,222
		収益事業収入	850,000
		過年度修正額収入	2,147
		その他の活動資金収入計	3,959,227
		借入金等返済支出	22,460
		有価証券購入支出	3,000,000
		第一特定資産繰入支出	171
		教育振興資金繰入支出	34
		貯蔵品購入支払支出	567
		預り金支払支出	203,687
		仮払金支払支出	7,064
		小計	3,233,982
		借入金等利息支出	2,539
		過年度修正額支出	1,687
		その他の活動資金支出計	3,238,208
		差引	721,018
		調整勘定等	35,955
		その他の活動資金収支差額	756,974
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	443,766
		前年度繰越支払資金	10,587,899
		翌年度繰越支払資金	11,031,664

令和6年度 事業活動収支計算書の概要

(単位 千円)

科目		予算	決算	差異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金 ①	7,990,770	7,982,718	8,052	
	手数料 ②	112,540	120,685	△ 8,145	
	寄付金 ③	2,450	3,375	△ 925	
	経常費等補助金 ④	782,360	779,736	2,624	
	国庫補助金	569,080	566,286	2,794	
	地方公共団体補助金	183,280	177,371	5,909	
	施設型給付費	30,000	36,079	△ 6,079	
	付随事業収入 ⑤	95,440	114,075	△ 18,635	
	補助活動収入	11,340	26,348	△ 15,008	
	付随事業収入その他	84,100	87,727	△ 3,627	
	雑収入 ⑥	654,760	701,272	△ 46,512	
	退職給与引当金戻入額	7,070	6,995	75	
	雑収入その他	647,690	694,277	△ 46,587	
	教育活動収入計	9,638,320	9,701,860	△ 63,540	
事業活動支出の部	人件費 ⑦	5,908,340	5,916,645	△ 8,305	
	教員人件費	3,780,180	3,773,001	7,179	
	職員人件費	1,648,160	1,639,031	9,129	
	役員報酬	19,110	20,307	△ 1,197	
	退職給与引当金繰入額	437,190	454,499	△ 17,309	
	退職金	23,700	29,808	△ 6,108	
	教育研究経費 ⑧	3,108,560	2,950,231	158,329	
	(減価償却額)	773,340	774,028	△ 688	
	管理経費 ⑨	846,980	795,485	51,495	
	(減価償却額)	240,480	233,062	7,418	
	徴収不能額等 ⑩	0	312	△ 312	
教育活動支出計	9,863,880	9,662,674	201,206		
教育活動収支差額 (A) ⑪	△ 225,560	39,187	△ 264,747		
教育活動収入の部	受取利息・配当金 ①	93,160	97,222	△ 4,062	
	その他の教育活動外収入 ②	800,000	850,000	△ 50,000	
	収益事業収入	800,000	850,000	△ 50,000	
	教育活動外収入計	893,160	947,222	△ 54,062	
	事業活動支出の部	借入金等利息 ③	2,550	2,539	11
その他の教育活動外支出 ④		0	0	0	
教育活動外支出計		2,550	2,539	11	
教育活動外収支差額 (B) ⑤		890,610	944,683	△ 54,073	
経常収支差額 (C)=(A)+(B) ⑥	665,050	983,870	△ 318,820		
特別収入の部	資産売却差額 ①	539,550	606,381	△ 66,831	
	施設売却差額	539,550	606,346	△ 66,796	
	有価証券売却差額	0	34	△ 34	
	その他の特別収入 ②	43,560	40,701	2,859	
	施設設備現物寄付	9,400	9,805	△ 405	
	施設設備補助金	32,010	28,749	3,261	
	過年度修正額	2,150	2,147	3	
	特別収入計	583,110	647,082	△ 63,972	
	事業活動支出の部	資産処分差額 ③	525,650	312,056	213,594
		施設処分差額	261,650	117,292	144,358
設備処分差額		264,000	194,764	69,236	
その他の特別支出 ④		900	1,687	△ 787	
過年度修正額		900	1,687	△ 787	
特別支出計	526,550	313,743	212,807		
特別収支差額 (D)	56,560	333,338	△ 276,778		
基本金組入前当年度収支差額(C)+(D)	721,610	1,317,208	△ 595,598		
基本金組入額合計	△ 91,970	0	△ 91,970		
当年度収支差額	629,640	1,317,208	△ 687,568		
前年度繰越収支差額	△ 11,492,030	△ 11,492,028	△ 2		
基本金取崩額	0	208,405	△ 208,405		
翌年度繰越収支差額	△ 10,862,390	△ 9,966,415	△ 895,975		
(参考)					
事業活動収入計	11,114,590	11,296,164	△ 181,574		
事業活動支出計	10,392,980	9,978,956	414,024		

※差異については予算-決算の対比となっています。

経常的な収支バランス

臨時的な収支バランス

■ 事業活動収支計算書について

教育活動収支

学校の本業ともいべき、教育・研究活動に関する収支です。収入では学生生徒等納付金や施設・設備目的以外の寄付金、経常費補助金などが、支出では人件費や教育研究経費、管理経費などが本収支に入ります。

教育活動外収支

学校の教育活動を側面から支える、財務的な活動や収益事業活動に係る収入です。収入では受取利息・配当金や収益事業収入が、支出では借入金等利息などが本収支に入ります。

特別収支

特殊な要因によって一時的に発生した、学校法人にとっては臨時的な収支をここにまとめました。ただしこれは便宜的な分け方であって、実際は臨時的ではなく毎年同じような収入や支出がある学校もあると思います。収入では資産売却差額(売却益が出た場合)や施設設備に関する寄付金・補助金、現物寄付などが、支出では資産処分差額(売却損が出た場合)や災害損失などが本収支に入ります。

■ 令和6年度決算の概要

令和6年度決算の事業活動収入	11,296,164千円 (令和6年度予算比 181,574千円増)
令和6年度決算の事業活動支出	9,978,956千円 (令和6年度予算比 414,024千円減)

この結果、基本金組入前当年度収支差額は、1,317,208千円の収入超過となりました。施設設備の除却に伴う基本金取崩額208,405千円を計上し、累積の支出超過額は9,966,415千円となりました。

■ 令和6年度予算と令和6年度決算の差異の主な理由 (資金収支計算書と重複する科目は除く)

※千円未満は四捨五入しています。

(1) 教育活動収支の部

- ⑥ 雑収入(46,512千円増)
退職給与引当金戻入額は、6,995千円(75千円の減)です。
- ⑦ 人件費(8,305千円増)
退職給与引当金繰入額は、454,499千円(17,309千円の増)、退職金は、29,808千円(6,108千円の増)です。
- ⑧ 教育研究経費(158,329千円減)
資金収支計算書と事業活動収支計算書の教育研究経費の金額の差異は、減価償却額の有無によるものです。
- ⑨ 管理経費(51,495千円減)
減価償却額に関して、教育研究経費と同様です。
- ⑩ 教育活動収支差額(264,747千円増)
教育活動収支差額がプラスの要因は、本業である教育・研究活動に関わる収入が増加したことや、学園の財政状況を改善するため、令和6年度に予定していた支出および工事を、令和7年度に延期したためです。

(2) 経常収支の部

- ⑥ 経常収支差額(318,820千円増)
教育活動収支差額39,187千円および教育活動外収支差額944,683千円の結果、経常収支差額は983,870千円となり、318,820千円の収入超過となりました。
経常収支差額がプラスの要因は、収益事業からの寄付金(教育活動外収入)850,000千円(主なものは、購買事業部、不動産管理事業の収益)および着実かつ効果的に運用した受取利息収入97,222千円によるものです。
この収益事業からの寄付金は、時々の経済情勢によって変動する可能性があります。今後の経営を安定的に継続していくためには、今年度と同様に、教育・研究活動における収入が、支出を上回る状態を維持することが非常に重要となります。

(3) 特別収支の部

- 資産売却差額・資産処分差額とは、除却または廃棄した資産の取得価格からその資産の減価償却累計額の差額を計上したものです。
- ① 資産売却差額(66,831千円増)
内容は、杉並国際学生会館の売却益606,346千円によるものです。
- ② その他の特別収入(2,859千円減)
施設設備現物寄付の内容は、BFGU寄贈品、紫友会寄贈品、大学科研費、図書館寄贈資料、博物館寄贈品等になります。詳細は、令和6年度寄付金に記載しています。
施設設備補助金の内容は、大学、服装学院の施設設備整備費補助金28,749千円によるものです。
- ③ 資産処分差額(213,594千円減)
主な内容は、杉並国際学生会館売却および所沢倉庫改修工事に伴う施設設備の除却等です。その他では、教育研究用機器備品、管理用機器備品等の更新による除却、図書除籍等です。

令和6年度 補助活動収支の概要

(単位 円)

項目	収入	支出	補助活動収支	減価償却額	人件費	総計の収支
初台国際学生会館	73,272,475	39,521,802	33,750,673	12,339,705	0	21,410,968
吉祥寺国際学生会館	33,353,325	18,355,915	14,997,410	6,127,694	0	8,869,716
小平第二国際学生会館	3,001,040	9,939,639	△ 6,938,599	633,858	0	△ 7,572,457
杉並国際学生会館	15,712,225	20,509,501	△ 4,797,276	36,752	0	△ 4,834,028
ドーミー井荻	70,539,980	123,052,139	△ 52,512,159	324,477	0	△ 52,836,636
府中国際学生会館	103,640,111	37,088,361	66,551,750	55,172,562	0	11,379,188
学生会館計	299,519,156	248,467,357	51,051,799	74,635,048	0	△ 23,583,249
すみれ幼稚園園バス	2,418,150	2,439,921	△ 21,771	0	0	△ 21,771
すみれ幼稚園預かり保育	1,059,490	366,694	692,796	0	0	692,796
すみれ幼稚園給食費	376,200	341,100	35,100	0	0	35,100
室蘭幼稚園預かり保育	163,124	82,130	80,994	0	0	80,994
リソースクラブ	295,000	38,610	256,390	0	0	256,390
すみれ・室蘭・リソース計	4,311,964	3,268,455	1,043,509	0	0	1,043,509
軽井沢山荘	0	25,747,611	△ 25,747,611	4,847,876	0	△ 30,595,487
研修施設計	0	25,747,611	△ 25,747,611	4,847,876	0	△ 30,595,487
合計	303,831,120	277,483,423	26,347,697	79,482,924	0	△ 53,135,227
事業活動収支計算書補助活動収入			26,347,697			

補助活動は、教育活動の一部を担っており、その収支の増減は、学園全体の収支に大きく影響します。

事業活動収支計算書5年間の推移(学校部門)

(単位 千円)

科 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
収入の部					
学生生徒等納付金	8,441,146	8,799,198	8,401,317	8,110,543	7,982,718
補助金	812,341	852,826	900,262	875,982	808,485
付随事業収入	868,676	1,028,096	705,034	786,869	964,075
(収益事業収入)	690,000	850,000	600,000	700,000	850,000
その他	1,587,395	2,948,357	794,697	894,844	1,540,887
手数料	133,155	119,273	111,601	113,896	120,685
寄付金	60,292	17,647	92,598	46,980	13,180
雑収入	833,822	557,791	568,996	686,184	701,272
受取利息・配当金	13,472	17,220	18,064	37,966	97,222
資産売却差額	546,647	2,236,426	3,439	9,638	606,381
過年度修正額	7	0	0	180,760	2,147
収入の部合計	11,709,557	13,628,477	10,801,310	10,668,239	11,296,164
学生数	8,000名	8,176名	7,795名	7,483名	7,146名

(R3年度資産売却差額に小平キャンパス土地売却益含む)
※固定資産に大きな増減があるとグラフの変動があります

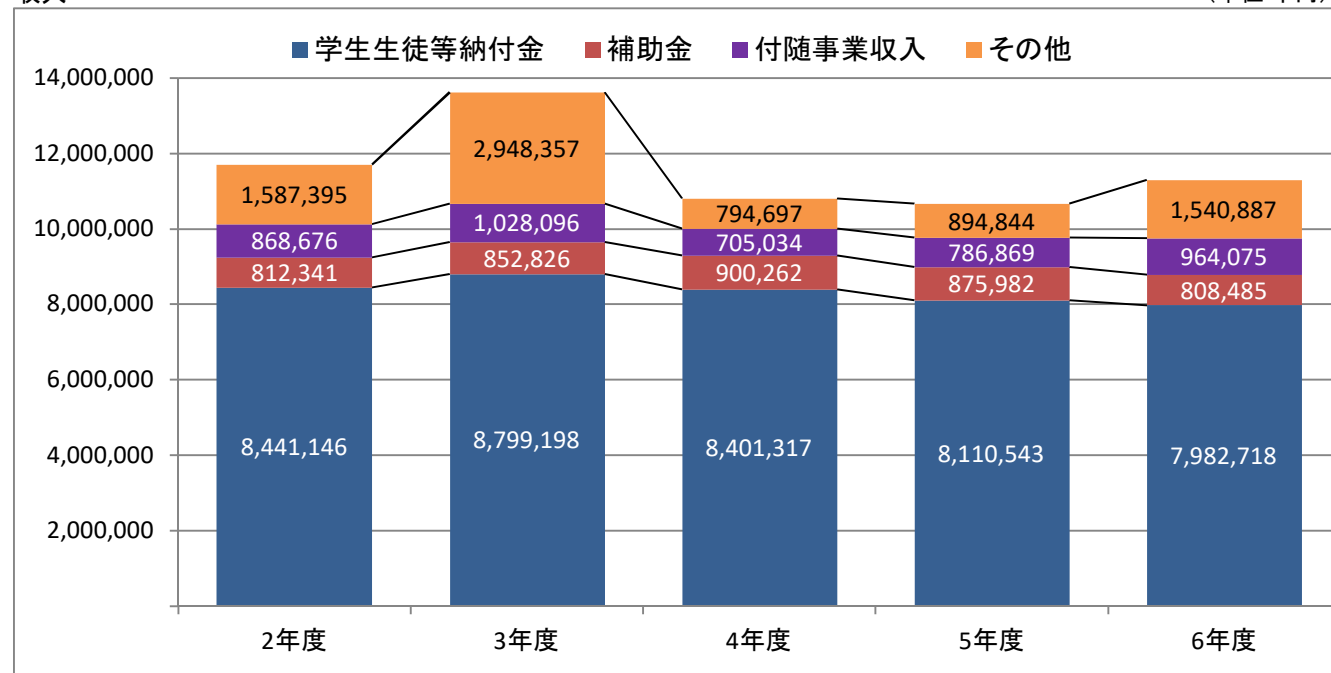
(単位 千円)

科 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
支出の部					
人件費	6,168,019	6,709,776	6,202,236	6,214,744	5,916,645
教育研究経費	2,935,586	2,865,805	2,924,491	2,877,075	2,950,231
(減価償却額)	810,799	738,852	735,682	757,208	774,028
管理経費	801,095	1,040,917	866,598	1,156,035	795,485
(減価償却額)	267,540	221,628	217,429	212,399	233,062
その他	781,986	2,033,646	147,389	1,963,603	316,595
徴収不能額	0	287,230	0	1,539	312
借入金等利息	10,643	8,213	10,163	2,810	2,539
資産処分差額	770,752	2,025,095	137,187	1,032,860	312,056
過年度修正額	591	52	40	926,395	1,687
支出の部合計	10,686,687	12,650,144	10,140,715	12,211,458	9,978,956
基本金組入前当年度収支差額	1,022,870	978,333	660,595	△ 1,543,219	1,317,208
基本金組入額	△ 16,894	0	△ 293,529	0	0
当年度収支差額	1,005,976	978,333	367,066	△ 1,543,219	1,317,208
基本金取崩額	0	7,980,481	0	2,379,829	208,405
翌年度繰越収支差額	△ 21,654,518	△ 12,695,704	△ 12,328,638	△ 11,492,028	△ 9,966,415
経常収支差額	1,177,966	734,350	743,838	348,649	986,179

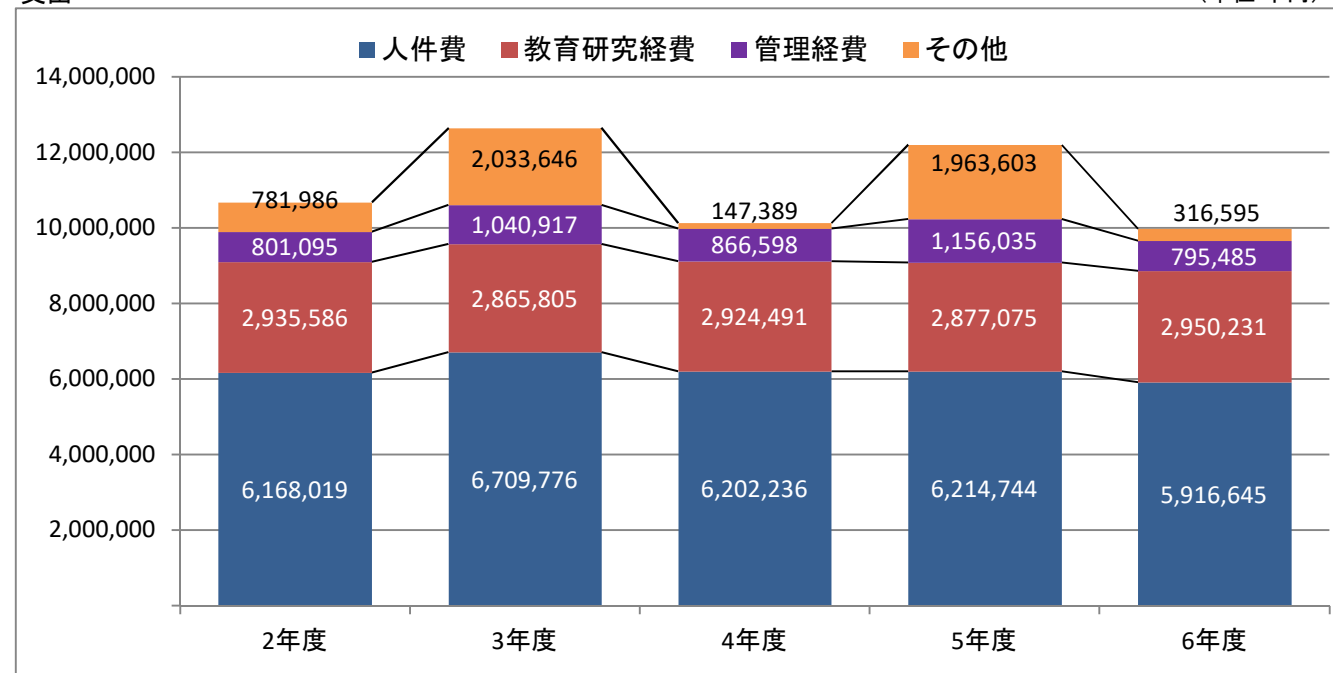
(R3年度資産処分差額に小平キャンパス建物他売却損含む)

(R5年度資産処分差額に文化北竜館売却損含む、R5年度過年度修正額に教員過去残業代含む)

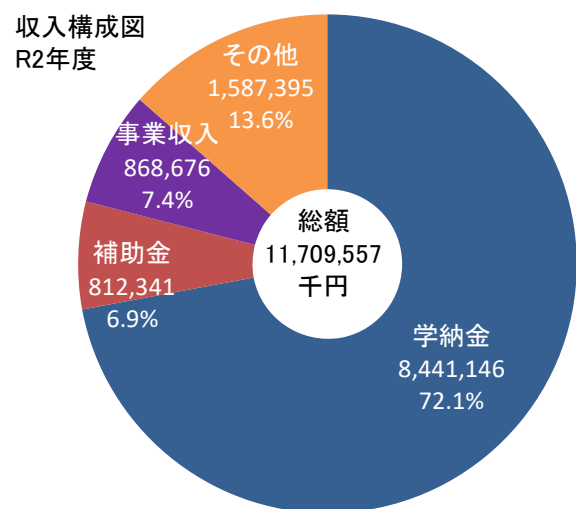
収入 (単位 千円)



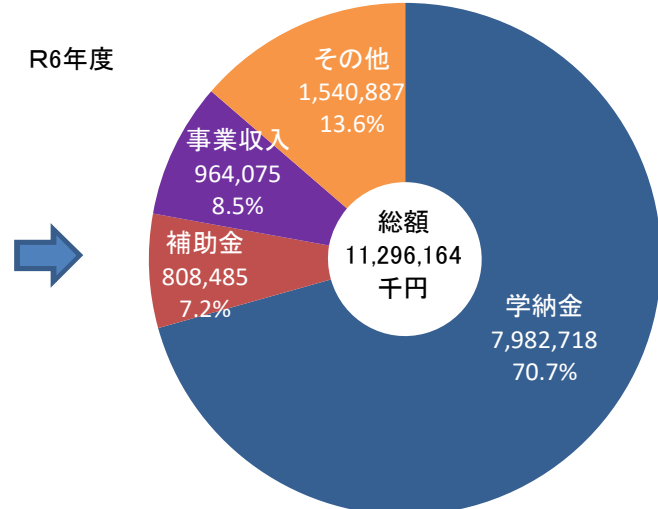
支出 (単位 千円)



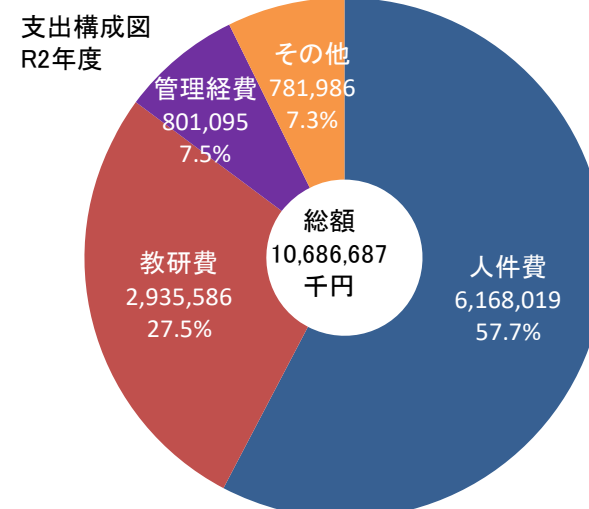
収入構成図 R2年度



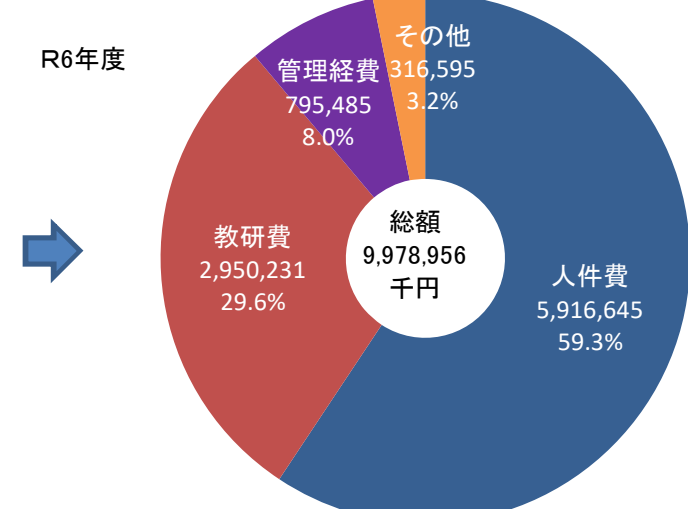
R6年度



支出構成図 R2年度



R6年度



事業活動収支計算書財務比率(学校部門)

(単位 千円)

科目		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事業活動収支計算書						
教育活動収支	収入					
	学生生徒等納付金	8,441,146	8,799,198	8,401,317	8,110,543	7,982,718
	手数料	133,155	119,273	111,601	113,896	120,685
	寄付金	14,666	5,320	79,663	21,209	3,375
	経常費補助金	788,374	832,450	862,652	844,186	779,736
	付随事業収入	178,676	178,096	105,034	86,869	114,075
	雑収入	833,822	557,791	568,996	686,184	701,272
	教育活動収入計	10,389,837	10,492,128	10,129,263	9,862,887	9,701,860
	支出					
	人件費	6,168,019	6,709,776	6,202,236	6,214,744	5,916,645
教育研究経費	2,935,586	2,865,805	2,924,491	2,877,075	2,950,231	
管理経費	801,095	1,040,917	866,598	1,156,035	795,485	
徴収不能額	0	287	0	1,539	312	
教育活動支出計	9,904,700	10,616,785	9,993,326	10,249,393	9,662,674	
教育活動収支差額	485,137	△ 124,657	135,937	△ 386,507	39,187	
教育活動外収支	収入					
	受取利息・配当金	13,472	17,220	18,064	37,966	97,222
	その他の教育活動外収入	690,000	850,000	600,000	700,000	850,000
	教育活動外収入計	703,472	867,220	618,064	737,966	947,222
	支出					
	借入金等利息	10,643	8,213	10,163	2,810	2,539
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	10,643	8,213	10,163	2,810	2,539	
教育活動外収支差額	692,829	859,007	607,901	735,156	944,683	
経常収支差額	1,177,966	734,350	743,838	348,649	983,870	
特別収支	収入					
	資産売却差額	546,647	2,236,426	3,439	9,638	606,381
	その他の特別収入	69,600	32,703	50,545	57,748	40,701
	特別収入計	616,247	2,269,129	53,984	67,386	647,082
	支出					
	資産処分差額	770,752	2,025,095	137,187	1,032,860	312,056
	その他の特別支出	591	52	40	926,395	1,687
特別支出計	771,343	2,025,146	137,227	1,959,254	313,743	
特別収支差額	△ 155,096	243,983	△ 83,243	△ 1,891,868	333,338	
基本金組入前当年度収支差額	1,022,870	978,333	660,595	△ 1,543,219	1,317,208	
基本金組入額合計	△ 16,894	0	△ 293,529	0	0	
当年度収支差額	1,005,976	978,333	367,066	△ 1,543,219	1,317,208	
前年度繰越収支差額	△ 22,660,494	△ 21,654,518	△ 12,695,704	△ 12,328,638	△ 11,492,028	
基本金取崩額	0	7,980,481	0	2,379,829	208,405	
翌年度繰越収支差額	△ 21,654,518	△ 12,695,704	△ 12,328,638	△ 11,492,028	△ 9,966,415	

(参考)

事業活動収入計	11,709,557	13,628,477	10,801,310	10,668,239	11,296,164
事業活動支出計	10,686,687	12,650,144	10,140,715	12,211,458	9,978,956

比率	算式	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国平均 (医療系法人 除く)	評価
1 人件費比率	人件費 経常収入	55.6	59.1	57.7	58.6	55.6	50.9	▼
2 人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	73.1	76.3	73.8	76.6	74.1	69.8	▼
3 教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	26.5	25.2	27.2	27.1	27.7	36.6	△
4 管理経費比率	管理経費 経常収入	7.2	9.2	8.1	10.9	7.5	8.7	▼
5 借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	▼
6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	8.7	7.2	6.1	△ 14.5	11.7	4.2	△
7 基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	91.4	92.8	96.5	114.5	88.3	106.1	▼
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金 経常収入	76.1	77.5	78.2	76.5	75.0	72.9	～
9 寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.51	0.13	0.86	0.44	0.12	2.2	△
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	0.13	0.05	0.74	0.20	0.03	1.4
10 補助金比率	補助金 事業活動収入	6.9	6.3	8.3	8.2	7.2	14.4	△
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	7.1	7.3	8.0	8.0	7.3	14.3
11 基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	0.1	0.0	2.7	0.0	0.0	9.7	△
12 減価償却額比率	減価償却額 経常支出	10.9	9.0	9.5	9.5	10.4	11.4	～
13 経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	10.6	6.5	6.9	3.3	9.2	3.5	△
14 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	4.7	△ 1.2	1.3	△ 3.9	0.4	1.2	△

(注) 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ一概にその良否を言えませんが、私学事業団では財務比率の高低の評価を、次の通りとしています。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

■事業活動収支計算書財務比率

分類	番号	事業活動収支比率	評価
経営状況はどうか	6	事業活動収支差額比率	△
	13	経常収支差額比率	△
	14	教育活動収支差額比率	△
収入構成はどうか	8	学生生徒等納付金比率	～
	9	寄付金比率	△
		経常寄付金比率	△
	10	補助金比率	△
経常補助金比率		△	
支出構成は適切であるか	1	人件費比率	▼
	3	教育研究経費比率	△
	4	管理経費比率	▼
	5	借入金等利息比率	▼
	11	基本金組入率	△
	12	減価償却額比率	～
収入と支出のバランスはとれているか	2	人件費依存率	▼
	7	基本金組入後収支比率	▼

令和6年度 施設・設備関係の主な事業

		(単位 千円)
	事業内容	金額
(1) 建物		
所沢倉庫	所沢倉庫改修工事	41,900
吉祥寺国際学生会館	吉祥寺国際学生会館屋上防水・その他工事(機能向上)	8,800
G館	G館3階-5階改修工事(BFGU再編関連工事)	7,821
ABC館	ABC館2階(L階) B・C階段耐火間仕切新設工事(遵法化工事)	3,575
D館他	D館D17a・D17b間仕切新設工事(BFGU再編関連工事)他	3,121
	計	65,218
(2) 建物附属設備		
F館	F館熱源設備改修工事(増減含む)	290,070
F館	F館空調設備改修工事(空調Ⅶ期工事)B2F,4F	50,600
F館	F館熱源設備改修に伴う電気設備工事	49,500
E館	E館空調機移設・更新工事(2期)(遵法性回復工事)	41,250
G館	G館空調設備改修工事 4期(4階系統)	29,260
F館	F館空調設備改修に伴う電源工事(空調Ⅶ期工事)	22,000
ABC館	C館低層階用ELV機械室パッケージエアコン更新工事	21,120
ABC館	C館11階オープンメディアルーム空調機更新工事(二期目)	17,600
J館	J館アリーナ系統空冷ヒートポンプチラー更新工事	17,050
ABC館	ABC館二酸化炭素消火設備容器取替工事	16,390
G館	G館受変電設備更新工事	15,741
F館	F館熱源設備改修工事設計監理業務	15,400
D館	D館D30a、D34、D46a、D56教室空調機更新工事	8,855
J館	J館2階(J20)教室床置きパッケージエアコン更新工事	7,920
すみれ幼稚園	すみれ幼稚園火災受信機他設備・非常放送設備更新工事	6,787
E館	E館空調更新工事 3期	6,600
ABC館	C館防災センター内中央監視装置改修工事	5,060
ABC館	ABC館屋内消火栓ポンプ更新工事	4,950
F館	F館空調設備改修工事(空調Ⅶ期工事)設計監理業務	4,840
ABC館	B館NO.2貫流ボイラー更新工事	3,960
E館	E館新都心キャンパス 温水洗浄便座 新設工事 E館12台分(3期)	2,952
F館	F館F16教室空調設備更新工事	2,035
F館	F館新都心キャンパス 温水洗浄便座 新設工事 F館7台分(3期)	1,722
プラザ棟	プラザ棟高圧幹線ケーブル更新工事	1,485
ABC館	C館11階オープンメディアルームPAC中央監視接続・遠方操作部品取付	1,360
D館	D館新都心キャンパス 温水洗浄便座 新設工事 D館5台分(3期)	1,230
J館	J館(体育館)UGS(地中線用負荷開閉器)更新工事 他	4,492
	計	650,229
(3) 構築物		
すみれ幼稚園	すみれ幼稚園コンビネーション遊具	4,920
	計	4,920
(4) 教育研究用機器備品		
文化学園大学	オープンメディアルーム(A111、A112、A113他)パソコン一式 他	143,534
法人	ICT推進課基幹スイッチリプレース一式	93,997
文化服装学院	B116学院Mac実習室 機器入れ替え・再構築 他	66,306
文化ファッション大学院大学	I館1F2F研究室改修工事に係る備品一式 他	8,188
生涯学習課	通信教育 機器・ソフトウェア 通信教育システムサーバ 他	1,307
文化・衣環境学研究所	Xsens Awinda starterシステム	1,440
文化外国語専門学校	EPSON インクジェット複合機/プリンター LX-7550M	1,210
図書館	図書館閲覧室書架一式(片面3連) 増設	396
新都心キャンパス 他	健康管理センターAED一式 自動体外式除細動器 他	687
	計	317,065
(5) 標本・模型(教育研究用機器備品)		
リソースセンター 他	コスチューム標本 他	800
	計	800

		(単位 千円)
	事業内容	金額
(6) 管理用機器備品		
初台国際学生会館	電気温水器交換工事他	19,215
吉祥寺国際学生会館	実習室空調機更新他	16,169
法人	食堂厨房スチームコンベクション更新工事他	8,877
新都心キャンパス	ABC館 エレベーター監視カメラ新設工事他	5,966
文化服装学院	液晶テレビ・ディスプレイスタンド B館L階	272
ドミー井荻	ベビーロックマシン	110
	計	50,608
(7) 図書		
図書館		14,283
リソースセンター		149
	計	14,432
(8) ソフトウェア		
法人	業務改革支援室 勤務管理・経費旅費:開発作業他	37,204
文化服装学院	パピルスメイト証明書学外発行サービス導入費用他	7,590
法人	人事厚生課給与情報システム令和6年定額減税対応	330
文化学園大学	入試広報課令和7年度大学入学共通テスト制度変更対応	220
	計	45,344
	資金支出合計	1,148,617

※千円未満四捨五入のため金額に差異がでます。

令和6年度 寄付金

(1) 特別寄付金		3,336,000円
受入部門	寄付用途	寄付者
学院	文化服装学院奨学金	すみれ会
大学	経済的困難支援奨学金	紫友会
大学	教育活動への寄付金	一般法人
大学	教育活動への寄付金	紫友会(個人)
学校法人	創立100周年記念寄付金	個人
(2) 一般寄付金		38,921円
受入部門	内 容	寄付者 ※(株)バリューブックス取り扱い
法人	BUNKA古本募金による寄付	教職員・一般22名
(3) 施設設備現物寄付		9,805,422円
受入部門	内 容	寄付者 ※寄付日時点での職位
BFGU	校旗	一般法人
大学	75型4K液晶ディスプレイ式	紫友会
大学	ノートパソコン(科研費)	工藤 雅人 准教授
大学	赤外線カメラ一式他(科研費)	柴崎 彩子 助教
大学	タブレット端末他(科研費)	糸林 誉史 教授
大学	ミラーレス一眼カメラ一式(科研費)	村上 佳代 室長補佐
大学	アクションカメラ一式(科研費)	趙 晟恩 准教授
大学	防水カメラ(科研費)	米山 雄二 理事
大学	二層式洗濯機(科研費)	角田 薫 准教授
図書館	寄贈資料 451冊	個人・団体等
博物館	寄贈品 178点 袴他	個人・団体等

令和6年度 貸借対照表・・・ 年度末における学校法人の財政状態を表す

運用形態=どんな物で運用してますか？

調達財源=他人資本か自己資金か？

(単位 千円)

千円未満四捨五入のため金額に差異がでます。

資産の部				負債の部			
科目	令和6年度	令和5年度	増減	科目	令和6年度	令和5年度	増減
固定資産	43,546,830	42,879,247	667,584	固定負債	3,639,302	3,644,754	△ 5,452
有形固定資産	32,566,756	32,897,322	△ 330,567	長期借入金	179,680	202,140	△ 22,460
土地	8,848,789	8,982,418	△ 133,629	長期預り金	13,761	13,761	0
建物	18,673,161	18,870,392	△ 197,231	退職給与引当金	3,445,861	3,428,853	17,008
構築物	248,899	254,167	△ 5,268	流動負債	3,247,451	3,398,745	△ 151,294
教育研究用機器備品	2,524,754	2,409,179	115,576	短期借入金	22,460	22,460	0
管理用機器備品	272,612	242,323	30,289	未払金	462,749	539,056	△ 76,307
図書	1,996,623	2,135,495	△ 138,872	前受金	2,288,665	2,159,965	128,701
車両	1,917	3,347	△ 1,430	預り金	473,577	677,264	△ 203,687
特定資産	10,553,683	9,559,657	994,027	負債の部合計	6,886,753	7,043,498	△ 156,746
退職給与引当特定資産	100,000	100,000	0	純資産の部			
減価償却引当特定資産	5,002,342	3,999,286	1,003,056	科目	令和6年度	令和5年度	増減
教育施設充当引当特定資産	5,292,980	5,292,980	0	基本金の部	58,416,658	58,625,063	△ 208,405
第一特定資産	7,500	7,329	171	第1号基本金	57,700,658	57,909,063	△ 208,405
第二特定資産	100,000	100,000	0	第4号基本金	716,000	716,000	0
教育振興資金	46,721	55,922	△ 9,201	繰越収支差額	△ 9,966,415	△ 11,492,028	1,525,613
奨学基金特定資産	4,140	4,140	0	翌年度繰越収支差額	△ 9,966,415	△ 11,492,028	1,525,613
その他の固定資産	426,391	422,268	4,124	純資産の部合計	48,450,243	47,133,035	1,317,208
電話加入権	14,520	14,520	0	資産の部合計	55,336,996	54,176,534	1,160,463
ソフトウェア	158,227	153,514	4,713	負債及び純資産の部合計	55,336,996	54,176,534	1,160,463
有価証券	176,330	176,330	0				
収益事業元入金	0	0	0				
投資金	20,000	20,000	△ 0				
保証金	50,541	50,541	0				
長期貸付金	6,774	7,363	△ 589				
流動資産	11,790,166	11,297,287	492,879				
現金預金	11,031,664	10,587,899	443,766				
未収入金	561,849	543,780	18,069				
貯蔵品	33,875	33,309	567				
前払金	118,744	95,330	23,414				
仮払金	44,033	36,969	7,064				

●他人資本
 総負債比率=総負債／
 総資産=12.4%
 ↓
 ※全国平均 11.8%
 (医歯系法人を除く)

●純資産=基本金+繰越収
 支差額
 =58,416,658+△9,966,415
 =48,450,243
 ●負債+純資産
 =6,886,753+48,450,243
 =55,336,996
 ●純資産構成比率
 =純資産／(負債+純資産)
 =87.6%
 ↓
 ※全国平均 88.2%
 (医歯系法人を除く)

運用資産計 22,323,527 20,867,665 1,455,861

外部負債計 664,889 763,656 △ 98,767

【運用資産】=特定資産+有価証券+現金

【外部負債】=借入金+学校債+未払金

令和6年度 決算の概要(収益事業部門)

(単位 千円)

	出版事業部	購買事業部	不動産管理事業	収益事業部門合計
純売上高	772,521	1,018,904	2,564,754	4,356,179
売上原価	707,374	621,166	538,338	1,866,878
(人件費)	(162,929)	()	()	(162,929)
売上総利益	65,147	397,738	2,026,415	2,489,301
売上総利益率(%)	8.4	39.0	79.0	57.1
販売費	239,147	193,554		432,701
(人件費)	(102,654)	(152,538)	()	(255,192)
一般管理費	180,924	103,378	207,497	491,799
(人件費)	(43,951)	(27,069)	(26,533)	(97,554)
営業利益	△354,924	100,807	1,818,918	1,564,801
営業利益率(%)	△45.9	9.9	70.9	35.9
営業外収益	5,076	3,598	8,297	16,970
営業外費用	23,864	16	42,414	66,294
経常利益	△373,712	104,389	1,784,801	1,515,478
経常利益率(%)	△48.4	10.2	69.6	34.8
特別利益	146,006			146,006
特別損失				
差引利益金	△227,706	104,389	1,784,801	1,661,484
差引利益率(%)	△29.5	10.2	69.6	38.1
学校会計繰入			850,000	850,000
法人税、住民税及び事業税			254,555	254,555
法人税等調整額			11,496	11,496
当期純利益	△227,706	104,389	668,750	545,433
3月末在籍人員	30	18	3	51
(人件費)	(309,534)	(179,607)	(26,533)	(515,675)
(本部費分担金)	(25,766)	(13,050)	(520)	(39,335)
(減価償却費)	(15,388)	(10,193)	(292,076)	(317,657)
(消費税)	(9,382)	(22,488)	(150,749)	(182,619)

前年度純売上	(893,372)	(1,017,604)	(2,485,251)	(4,396,228)
前年比	86.5%	100.1%	103.2%	99.1%
前年度当期純利益	(△302,356)	(107,943)	(1,731,492)	(1,537,078)
前年差異(純利益)	(74,651)	(△3,554)	(△1,062,742)	(△991,645)
前年度学校会計繰入	()	()	(700,000)	(700,000)
前年度差引利益金	(△302,356)	(107,943)	(1,537,169)	(1,342,755)

■ 令和6年度決算の概要(収益事業部門)

(1) 営業損益

営業収入は、出版事業部7億7,252万円、購買事業部10億1,890万円、不動産管理事業25億6,475万円を計上しています。
 収益事業部門全体としては、売上43億5,617万円、売上原価18億6,687万円、販売費及び一般管理費9億2,450万円を計上しています。
 一般管理費のなかには支払消費税1億8,261万円が含まれています。

(2) 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、雑収入708万円、受取利息・配当金等988万円、営業外費用は支払利息5,382万円、シンジケートローン手数料105万円などです。

(3) 経常利益、差引利益金、当期純利益

経常利益は、出版事業部△3億7,371万円、購買事業部1億438万円、不動産管理事業17億8,480万円、
 収益事業部門全体の経常利益は15億1,547万円となりました。
 特別利益は、出版事業部の越谷流通センター売却益1億4,600万円です。
 差引利益金は、出版事業部△2億2,770万円、購買事業部1億438万円、不動産管理事業17億8,480万円、
 収益事業部門全体の差引利益金は16億6,148万円となりました。
 ここから学校会計に8億5,000万円を繰入し、税効果会計の法人税等調整額を含めた法人税等2億6,605万円を支払った後の令和6年度純利益は5億4,543万円となります。

※税効果会計

税効果会計とは、会計上の利益に見合った税金費用が計上されるように「企業会計」と「税務会計」との差を調整し、適切に期間配分する処理。
 賞与引当金・退職給付引当金等、税務上は今年度は損金に算入できないが翌年度以降に損金に算入できるものについて、法人税等調整額の算出の対象となる。

売上の主なもの(単位 千円)

出版事業部	772,521
雑誌売上	141,931
広告収入	46,499
雑誌書籍電子版	7,588
WEB	11,235
編集協力金等	3,547
書籍売上	533,282
海外版權収入	28,439
購買事業部	1,018,904
店頭・外商売上	693,806
販売手数料	36,506
テナント売上	288,592
不動産管理事業	2,564,754
クイントビル	2,135,313
その他	429,441

令和6年度 貸借対照表(収益事業部門)

(単位 千円)

科 目	令和5年度	令和6年度	増減	科 目	令和5年度	令和6年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	6,016,720	5,463,651	△ 553,069	流動負債	1,402,717	1,388,322	△ 14,394
現金及び預金	4,051,873	3,855,185	△ 196,688	支払手形	17,872	10,494	△ 7,378
受取手形	1,118	880	△ 238	電子記録債務	15,011	7,585	△ 7,426
電子記録債権	6,610	7,380	770	買掛金	157,018	123,630	△ 33,389
売掛金	432,965	403,483	△ 29,482	短期借入金	457,540	457,540	
有価証券	200,000		△ 200,000	未払金	126,231	113,770	△ 12,460
商品	214,144	182,893	△ 31,251	未払法人税等	210,116	254,555	44,439
製品	296,834	259,781	△ 37,053	契約負債	76,546	91,135	14,589
仕掛品	25,242	32,437	7,196	前受金	209,897	214,634	4,736
原材料	4,559	5,169	610	預り金	11,606	11,547	△ 59
貯蔵品	1,074	1,142	68	賞与引当金	34,941	29,880	△ 5,061
郵便券	144	173	29	返金負債	85,938	73,553	△ 12,385
返品資産	48,093	42,749	△ 5,344	固定負債	10,469,429	9,835,832	△ 633,596
前渡金	9,890	62,229	52,339	預り敷金	2,025,258	2,078,003	52,746
未収入金	569,715	567,099	△ 2,616	長期借入金	4,117,860	3,660,320	△ 457,540
預け金	152,656	42,208	△ 110,448	長期未払金	1,764,911	1,840,090	75,180
仮払金	1,612	676	△ 935	長期預り金	2,076,691	1,864,102	△ 212,589
立替金	293	248	△ 45	金利スワップ	7,781	△ 30,064	△ 37,845
貸倒引当金	△ 100	△ 81	20	退職給付引当金	476,928	423,380	△ 53,547
固定資産	8,363,961	8,835,373	471,412	負債合計	11,872,145	11,224,155	△ 647,991
有形固定資産	7,920,825	8,240,865	320,040	純資産の部			
土地	120,079		△ 120,079	元入金			
建物	7,777,229	8,220,347	443,117	利益剰余金	2,512,237	3,057,670	545,433
構築物	19,117	18,049	△ 1,067	その他利益剰余金	2,512,237	3,057,670	545,433
機械及び装置				評価・換算差額等	△ 3,702	17,199	20,901
車両運搬具	636	316	△ 320	その他有価証券評価差額	1,745	△ 3,657	△ 5,402
工具器具備品	3,354	1,948	△ 1,406	繰延ヘッジ損益	△ 5,447	20,856	26,303
少額減価償却資産	410	205	△ 205	純資産合計	2,508,535	3,074,869	566,334
無形固定資産	14,985	11,400	△ 3,585				
ソフトウェア	14,985	11,400	△ 3,585				
投資その他の資産	428,151	583,108	154,957				
投資有価証券	203,230	395,462	192,232				
出資金	12,011		△ 12,011				
保証金	21,720	21,720					
長期前払費用	8,451	3,859	△ 4,592				
繰延税金資産	182,740	162,068	△ 20,672				
長期未収入金	10,250	9,860	△ 390				
貸倒引当金	△ 10,250	△ 9,860	390				
資産合計	14,380,681	14,299,024	△ 81,657	負債・純資産合計	14,380,681	14,299,024	△ 81,657

将来を見すえた方針

I. 学園財政の現状と見直し

令和 6(2024)年度決算を踏まえた財務状況の現状と、令和 7(2025)年度以降の中長期的展望について、主に学校部門・収益事業部門の観点から以下の通り整理します。

【学校部門】

収入面では、18 歳人口の減少により学生数の確保が年々困難となっており、学納金収入の持続的減少は避けたい状況です。これに連動し、関連する収入(手数料、前受金等)も縮小傾向が続く見込みです。

一方、受取利息・配当金収入については、経理部が主導した資金運用改革が実を結び、一定の増加基調にあります。ただしこれは、教育活動収支の赤字を補う構造的依存の材料とすべきではなく、持続可能な教育事業そのものの収支改善こそが求められます。

支出面では、令和 6 年度から延期された工事費・施設維持費が令和 7 年度以降に集中し、財政への圧迫要因となります。特に、新都心キャンパス、幼稚園、軽井沢研修施設等における修繕・更新需要は、安全性確保・遵法対応の観点から先送りが難しく、物価・人件費上昇の影響も重なって支出増が不可避です。

最大の支出項目である人件費については、超過勤務の縮減や新規採用抑制などの対策を講じているものの、依然として財務構造の硬直化要因となっており、人件費率の中長期的改善は喫緊の課題です。

【収益事業部門】

クイントビル事業は高い入居率を維持しており、安定した賃料収入を得ていますが、大規模修繕の進行や突発的な設備不具合により支出は年々増加しており、将来的な寄付余力の低下が懸念されます。加えて、オフィス市況の変動リスクを常に抱えており、収益の先行きは不透明です。

出版事業は構造的な赤字が続いており、既に事業再編の取り組みを開始していますが、抜本的な収益改善には至っておらず、年度単位での再検証と判断が必要です。

購買事業は店舗改修やシステム更新等による支出増が続く一方で、売上は安定的に推移していますが、学園全体への貢献度を定期的に検証していく必要があります。

II. 今後の懸念と対応の基本認識

現在の状況を放置すれば、教育活動収支および経常収支の両面において赤字が常態化し、特に経常収支差額は早ければ 2025 年度からマイナスに転じる可能性が現実味を帯びています。

この状態が 3 年継続すれば、国の修学支援制度の対象要件から外れるおそれがあり、学生募集に甚大な影響を与え、さらなる収入減を招く悪循環に陥ります。

このような事態は学園として断じて避けねばならず、本学園が将来にわたり安定した教育環境を維持していくためには、今を一つの転換期と捉え、全教職員が役割と責任を意識して歩調をそろえて取り組むことが求められます。

III. 重点的に取り組むべき課題群

このような状況を打開し、将来にわたって安定した教育研究活動を継続していくためには、経営資源を戦略的に再配分しながら、重点的に対処すべき領域を明確にする必要があります。

以下に示す課題群は、持続可能な学園運営の実現に向けて、今後、全学的に取り組むべき最優先事項です。

A. 収入の確保・多様化

・ 学生数の確保と収容定員の適正管理

競争環境の厳しさを踏まえた定員戦略の見直し、入学者の確保と、中途退学防止策の徹底により、安定的な学納金収入の確保を図る。各校は実行可能な募集計画を立案し、実施・検証を行う体制を整備する。

・ 学費改定の検討と実施

物価上昇や教育コスト増に対応する形で、段階的かつ根拠ある学費改定を行う。競合校水準や家計負担の状況に配慮しながら、志願者減に繋がることのないよう慎重を期しつつ、学園全体としての収支均衡を維持することを前提とする。

・ 外部資金および収益源の多層化

産学連携・寄付金・受託研究・施設貸出など、学納金に依存しない収入源を広げるとともに、資金運用益の安定確保に向けて運用規程の見直し・実行を進める。

B. 支出構造の見直し

・ 人件費の適正管理と比率目標の設定

経常支出に占める人件費比率を段階的に引き下げる方針とし、当面は 55%、中長期では全国平均(50.9%)を目安に各校に具体的な目標設定を求める。超過勤務の抑制、退職補充の新規採用の抑制(1/2 ルール)、多様な雇用形態の活用を含む。

・ 出版事業の再構築と収支改善

赤字構造の出版事業については、「装苑」発行回数の見直し、既刊・新刊の選別による利益確保、スタイルブックのムック化(書籍化含む)、装苑オンラインの強化を着実に進め、収支均衡を実現する。また、収益化が見込めない施策は段階的に縮小・廃止する。

C. 組織と業務運営の最適化

・ 組織のスリム化と柔軟な人材配置

業務フローの見直しにより、重複業務の排除・役割の再定義を図る。部門横断型のプロジェクトチーム方式を全学的に拡大し、個々の教職員が専門性と柔軟性を活かして活躍できる配置を推進する。

・ 附属機関等の規模・機能の再評価

教育研究上の必要性和収支バランスの両面から、附属施設の運営方針を再検討する。学生寮についても、将来の利用見直しに基づく整理・廃止も含めて判断する。

・ 施設・校舎・教室の活用効率向上

将来の学生数に見合った施設規模の見直しを行い、教室の使用状況やキャンパス配置の最適化を進めることで、維持費用と設備投資の抑制を図る。

《今後の方向性と財務原則の転換》

本学園はこれまで、「教育活動収支の赤字傾向(当年度はかろうじての黒字)を、教育活動外収支の黒字で補填する」構造を前提としてきましたが、この体質は既に限界を迎えつつあります。今後は、教育事業部門それぞれが自立した収支構造を意識し、教育活動外収入(資産運用および収益事業による収入)は本来の目的(教育研究への投資)に重点的に振り向ける財務原則への転換が求められます。

本学園では、18 歳人口増加期に肥大化した組織・業務・施設を引きずって現在まで至っている部分があり、不採算事業や構造的赤字が続く事業についても、一定の支援や猶予を前提に運営を継続してきた側面があります。

しかしながら、今後も続く 18 歳人口減少期を乗り切り、将来に向けて持続可能な学園運営を実現していくためには、こうした事業についても、今後は財務的観点を含めた多面的な見直しが不可欠です。現在、改善・再構築・転換、あるいは廃止を含めた検討と取組みを進めており、今後はこれを一層加速していく必要があります。

その際、本学園は、設置する各学校の学生からの学納金が主たる財源であり、その用途は各学校における教育研究活動およびそれに資する事業に充てることが原則と考えるべきです。したがって、学校や事業ごとの自立した運営と財政的健全性の確保を重視する必要があります。

そして、関係部局との丁寧な調整と段階的な対応を基本とし、学園全体の財務持続性と教育の質の維持を両立させる視点から、慎重かつ計画的に判断していくことが求められます。

あわせて、海外拠点(パリ・ソウル・台北・タイ)についても、長期にわたり継続されてきた慣行にとられることなく、収支構造・人的資源の投入状況・活動の成果等を総合的に精査し、費用対効果および学園全体への貢献度を客観的に評価することが求められます。その上で、今後の運営方針(拠点の統廃合、再編、役割の再定義等)を明確にし、限られた経営資源の最適配分につなげていく必要があります。

教育研究の充実を支えるために、限られた資源をどう活かすかは、今後ますます重要な視点となります。経理部としては、持続可能な学園運営に資する財務基盤の確保と、そのための判断材料の提示に引き続き努めてまいります。各部署・教職員の皆さまとも課題を共有しながら、無理のないかたちでの協力と改善を重ね、未来に向けた健全な体制を共に築いていければと考えています。